

## 松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 福島 都茂子

【所属】(助成決定時) 京都大学大学院 法学研究科

【研究題目】 フランスの家族政策における「黄金時代」(1938-58年)の分析  
—連続性を中心に—

### 【研究の目的】

現在多くの先進諸国が「少子化問題」に悩む中、フランスの2006年の合計特殊出生率が2を超え(EU平均1.52、日本1.29)、フランスの家族政策に注目が集まった。しかし、日本においては、現在の家族政策(の紹介)のみに注目が集まり、その歴史についてはほとんど言及されないが、フランスの家族政策の大きな特徴の一つは、1世紀以上も続く「歴史の長さ」である。19世紀後半からすでにフランスは出生率低下による人口停滞問題に悩み、「少子高齢化」対策としての家族政策が政界で議論されるようになっていた。このような歴史的発展経緯を明らかにする研究は、日本にはほとんど存在しない。が、現在も続き、重要な位置を占める「家族手当」の成立は1932年であり、その歴史的発展経緯を知ることは無意味ではない。本研究の目的は、フランスの家族政策の中でも特に飛躍的に発展したと言われる1938年から58年までの「黄金時代」と呼ばれる時期を中心に、その歴史的発展経緯を明らかにすることである。

### 【研究の内容・方法】

本研究は、一次史料の入手が不可欠である。議会の議事録は日本でも入手できるが、家族手当の管轄は労働省、その他の家族政策は厚生省の管轄であり、それら各省の史料は現地に行かないと入手できないため、フランスに赴いて一次史料を収集することを第一の目標とした。2010年1月に渡仏し、パリに約3週間滞在し、必要な史料収集を行った。訪問先は、国立公文書館と国立図書館、現代公文書館の3ヶ所であり、必要な一次史料を閲覧し収集した。帰国後は、デジカメ撮影したデータをプリントアウトし、また依頼コピーして持ち帰った史料とともにそれらを整理し、読解・翻訳・分析を進めた。時系列で整理するうちに、30年代の家族政策に関する議論が、それ以前から行われていることに気づき、詳しく調べるうちに、家族政策のそもそもの開始時期に関心が移り、1902年に設立された「人口減少院外委員会」という議会所属の委員会の成立が家族政策の始まりといえるのではないかという確信を得て、それに関する論文を『日仏政治研究』に発表した(2010年3月)。30年代の家族政策は、この委員会の活動の影響が非常に大きいということを明らかにできた点で、本研究にとっても有意義であった。現在は、パリから持ち帰った史料を元に、なぜ30年代に家族政策が飛躍的に発展したのかという点に焦点を絞った論文を執筆中である。これまで進めてきたヴィシー時代と戦後の家族政策研究と合わせると、本研究の相当部分が推進される。

### 【結論・考察】

フランス史の中でタブー視される傾向のあるヴィシー時代(1940-44)は、家族政策に関しては、ヴィシー以前の第三共和制の政策を継続しており、ヴィシー時代との断絶を強調する戦後の臨時政府も、家族政策に関してはヴィシー時代のものを基本的に受け継いだことから、家族政策に関してはヴィシー時代も含めたその前後の時期に「連続性」が存在するが、この時期を通して扱った研究はフランスを含めて欧米でもほとんどないが、本研究はあえてその空隙に挑み、「連続性」という新たな視点をもって、この時期の家族政策を明らかにすることに努めた。これまで積み重ねてきた筆者の研究と合わせると、本研究は、先行研究の少ない時期のフランスの家族政策の「黄金時代」を詳細に扱った点、ヴィシー時代へのタブーを破った点、「連続性」という新たな視点を導入して解読した点などにおいて、その独自性は非常に高く、各方面に対する貢献も少なくないと思われる。今後もこの研究助成を通じて得た史料を元に、本研究の完成を目指したい。